

第2節 障害福祉サービス等の量の見込み

サービス見込量の算出にあたっては、第1期計画の進捗状況や各サービスの利用実績等を検証分析するとともに、サービス利用意向や新体系への施設の移行計画等を踏まえて、サービスの種類ごとに見込量を算出しました。

1 訪問系サービス

訪問系サービスは、障害のある人の地域での生活を支える中心的なサービスとして、今後も利用の増加が見込まれます。

(1) 居宅介護、重度訪問介護

重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排泄、食事の介護などを総合的に行う居宅介護や重度訪問介護は、一人当たりの長時間介護が必要となるため、多くのサービス提供量が必要になります。

(単位：時間／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅介護	1,591	4,829.5	5,238.5	6,408	6,822	8,136
重度訪問介護	1,302	2,801	2,755	2,880	3,000	3,150

(2) 行動援護

行動援護については、現時点では指定基準を満たす事業者が近隣にありませんが、必要なサービスについては、移動支援事業で行動援護と同等のサービス提供を行うこととしております。

平成23年度見込量については、現在の移動支援利用者のうち、行動援護に該当すると思われる対象者2名の利用時間から算出しています。

(単位：時間／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
行動援護	0	0	0	0	0	215

(3) 重度障害者等包括支援

重度障害者等包括支援は、一つの事業所が複数のサービスを包括的に実施するサ

ービスで、本市には指定基準を満たす事業者がありませんが、現状では、いろいろなサービスを組み合わせて利用することで、同等のサービスの提供が可能になっています。今後は、県や近隣市町とも連携を取り、適切なサービスの提供ができる事業者の確保に努めます。

平成 23 年度見込み量については、現行の重度訪問介護の利用者のうち、重度障害者等包括支援に該当すると思われる対象者 1 名の利用時間から算出しています。

(単位：時間／年)

区 分	実 績			見込量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	2,800

2 日中活動系サービス

日中活動系サービスは、現在の施設サービスの日中活動部分の大半が平成 23 年度までに移行することとなり、障害のある人の地域生活を支える中心的役割を担うこととなります。

(1) 生活介護

旧制度の身体障害者療護施設や知的障害者更生施設等、多くの施設の日中活動部分が平成 23 年度までに生活介護に移行する見込みです。

今後も重度の障害のある人の訓練や日中活動の場として、多くの利用が見込まれます。

(単位：人日／年)

区 分	実 績			見込量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
生活介護	1,539	4,849	5,269	12,492	31,151	32,580

(2) 自立訓練

この事業は、自立した日常生活や社会生活ができるよう一定期間、身体機能又は生活能力向上のための訓練を行う事業です。機能訓練については、標準利用期間が最長 1 年 6 ヶ月、生活訓練については最長 2 年となっています。

機能訓練の平成 19 年度までは身体障害者デイサービスセンターの実績で、平成 20 年度及び平成 21 年度は、新体系に移行した 1 施設 1 名分で算出しています。現時点では、他に移行予定の施設がないため、平成 22 年度以降は計上しておりま

せん。

生活訓練事業については、平成 20 年度の利用実績及び新体系への移行計画から算出し、更に、退院促進による精神障害者の新規利用分については国のワークシートにより算出しているため、第 1 期計画で算出した数値をそのまま見込んでいます。

(単位：人日／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
自立訓練(機能訓練)	557	1,501	209	246	0	0
自立訓練(生活訓練)	0	12	155	1,347	2,807	2,406

(3) 就労移行支援

既利用者分については、平成 21 年 1 月現在の利用者と平成 22 年度の施設の移行計画(定員 10)により見込んでいます。退院促進による精神障害者の新規利用分については国のワークシートにより算出しています。

(単位：人日／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
就労移行支援	0	0	43	530	3,180	3,234

(4) 就労継続支援

A型については、施設の今後の移行計画や新規利用者により見込んでいます。

また、退院促進による精神障害者の新規利用者分については、国のワークシートに基づいて算出しています。

B型については、現在の授産施設の大半の移行が見込まれるため、既利用者については、移行計画に基づいて算出しています。

新規利用者分については、今後、総合支援学校卒業見込者等の多くが利用するものと見込まれます。

(単位：人日／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
就労継続支援(A型)	0	0	820	2,944	3,208	3,480
就労継続支援(B型)	85	1,331	2,380	5,836	15,369	16,428

(5) 療養介護

療養介護は、医療機関において日中の生活や療養に関わる介護を行う事業で、旧制度の進行性筋萎縮症者療養事業や重症心身障害児施設が移行する見込みです。平成 23 年度に重症心身障害児施設入所者 22 名の移行を見込んでいます。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
療養介護	2	2	2	2	2	22

(6) 児童デイサービス

児童デイサービスは、現時点では実施予定の事業者がないため、見込量は計上していませんが、必要なサービスについては、日中一時支援事業で同等のサービスを提供することとしています。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
児童デイサービス	0	0	0	0	0	0

(7) 短期入所（ショートステイ）

短期入所は、現在、市内では知的障害者を主たる対象とする 1 事業所が指定を受けています。

新規の利用見込みについては、第 1 期計画期間の利用者の伸びから見込んでいます。なお、身体障害者、精神障害者、重度心身障害者については、近隣市町の施設の利用となっており、今後も広域的なサービス利用ができるよう調整を図ってまいります。

(単位：人日／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
短期入所	328	658	750	852	894	1,008

3 居住系サービス

(1) 共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）

グループホームやケアホームは、夜間や休日の世話を受けながら障害のある人

が共同で生活をする場です。単身での生活が困難な人も多く、地域での住まいの場として、今後ますます利用希望が増加するものと考えられます。

現在、本市には知的障害者を主たる対象とする1事業所がありますが、地域での生活を保障するため、社会福祉法人やNPO法人等とも連携を図りながら、住まいの場の確保に努めます。

既利用者については、平成20年度1月時点での実績及び平成21年度以降の各施設の移行計画に基づいて算出しています。

精神障害者の退院促進による新規利用者分については、国のワークシートにより算出しています。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
共同生活援助 共同生活介護	5	7	7	24	28	32

(2) 施設入所支援

身体障害者療護施設や知的障害者入所更生施設等、旧制度の入所施設の一部が移行します。本市には、知的障害者入所更生施設1施設があり、施設入所支援への移行が見込まれています。

障害のある人の地域生活への移行に向けて、訪問系サービスや日中活動系サービスの充実が図られる中、通所利用の困難な重度の障害がある人に対して、夜間や休日の介護を行う施設入所支援の利用意向は、依然高いものとなっています。

今後は、共同生活援助や共同生活介護への移行を進めるとともに、国や県の動向や利用意向を踏まえ、社会福祉法人等と協議しながら支援の方策を検討します。

既利用者分については、平成23年度までの各施設の新体系への移行予定を基に算出しています。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
施設入所支援	0	9	13	71	97	103

4 指定相談支援

指定相談支援は、知的障害者や精神障害者、重度の身体障害者などに対する障害福祉サービスの利用に係る相談や利用調整、サービス利用計画の作成などを行

うものです。周南圏域にある3ヶ所の指定相談支援事業所と連携し、支援を行っていきます。

平成19年度については実績、平成20年度以降は、現在のサービス利用状況からサービス計画の作成が必要と思われる者を抽出して見込んでいます。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
指定相談支援	0	0	2	5	10	15

5 地域生活支援事業

地域生活支援事業のサービス等の見込量算出にあたっては、それぞれの事業の性質、例年の実績、増加率等を踏まえて、それぞれの事業ごとにサービス見込量を算出しました。

(1) コミュニケーション支援事業

この事業は、意思疎通を図ることが困難な障害者に、手話通訳者等を派遣して、意思疎通の円滑化を図ることを目的としています。地域生活支援事業として今後も利用者の増加が見込まれることから、事業の周知、派遣体制の充実を図ります。

(単位：回／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
コミュニケーション支援事業	35	37	35	40	40	40

(2) 日常生活用具給付事業

日常生活用具給付事業は、重度の障害者及び障害児に対し、生活の自立を促進するための用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的としています。近年の障害者の重度化の進行に伴い、給付件数の増加が見込まれます。

(単位：件／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成18年度	平成19年度	平成20(見込)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
日常生活用具給付事業	321	399	400	400	420	440

(3) 移動支援事業

ア リフト付タクシー運行事業

車いす使用者や寝たきりの障害者及び高齢者に対する移動支援として、リフトやベッドを装備したタクシーの運行事業を実施しています。

(単位：件／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
リフト付タクシー運行事業	615	665	1,070	1,100	1,100	1,100

イ 移動支援事業

移動支援事業は、屋外での移動が困難な障害者（児）に対し外出支援を行う事業です。特に、視覚障害者や知的障害者（児）の利用が多く、今後も需要が高まると予測されます。現在 4 事業所に委託して実施していますが、今後の利用ニーズに対応できるよう委託事業所の拡大も検討します。

(単位：時間／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
移動支援事業	802.5	1,488	1,705	1938	2142	2544

(4) 地域活動支援センター事業

地域活動支援センター事業は、障害者（児）に対して日中活動の場を提供し、創作活動や生産活動の機会や社会との交流促進を図る事業です。現在、心身障害者福祉作業所 1 箇所、周南圏域の相談支援事業所 1 箇所及び身体障害者デイサービスセンターの事業の一部を地域活動支援センターとして運営しています。

今後も、各事業の特性や地域の実情を踏まえ、より効果的・効率的な運営を行っていきます。

(5) 視覚障害者生活訓練事業

視覚障害者生活訓練事業として、料理教室を開催し、栄養士等による調理指導、栄養指導を行っており、引き続き広報掲載等により事業の周知を図ります。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
視覚障害者生活訓練事業	5	5	5	5	5	5

(6) 福祉機器リサイクル事業

福祉機器リサイクル事業は、不要になった福祉機器に修理・洗浄等を施し、これを必要とする方に斡旋しています。資源の有効活用として、今後も事業を継続します。

(単位：件／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
福祉機器リサイクル事業	15	1	8	10	10	10

(7) スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

スポーツを通じて身体機能の回復と体力の維持増強を図り、積極性や協調性を養うとともに、市民の障害に対する理解を深め、障害児者及びその家族やボランティア等との親睦や障害者の社会参加の促進等を目的として、今後もこの事業の継続と充実に努めます。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	332	355	291	350	350	350

(8) 点字・声の広報等発行事業

点字・声の広報等発行事業は、文字による情報入手が困難な障害者のために、点訳、音訳等、障害者に分かりやすい方法により、市の広報、生活情報、その他必要度の高い情報などを定期的に提供する事業です。特に視覚障害者に対する情報支援として重要な事業となっており、引き続き事業の継続・周知を図ります。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
点字・声の広報等発行事業	20	15	15	18	18	18

(9) 自動車運転免許取得・改造助成事業

自動車運転免許取得・改造助成事業は、障害者の社会参加の促進を図るための助成事業として、外出の機会を確保していただくため、今後も引き続き事業を継続します。

(単位：人／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
自動車運転免許取得助成	0	0	1	2	2	2
自動車改造費助成	3	2	1	3	3	3

(10) 日中一時支援事業

日中一時支援事業は、知的障害者及び障害児を障害者支援施設等で一時的に預かることで、障害者等に日中活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練を行う事業として、在宅生活を維持するために重要な事業の一つとなっています。

知的障害者、障害児ともに利用が急増しており、在宅生活を維持するために重要な事業の一つとなっています。現在 3 施設に委託していますが、今後の需要に対応し、利用したい時に対応ができるよう、委託施設の拡大に努めます。

平成 18 年度以降の実績増加分により数値を見込んでいます。

(単位：回／年)

区 分	実 績			見 込 量		
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20(見込)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
日中一時支援事業	674	1,739	1,722	2,100	2,436	2,772

第3節 障害福祉サービス等の目標値の設定及び目標達成のための方策

障害のある人の地域生活を進める上で、施設へ入所している人の地域生活への移行、施設から一般就労への移行は重点課題です。目標を設定するにあたり、本市では国の指標を基に、施設入所者の地域生活への移行を10%程度、施設から一般就労への移行を現在の4倍程度と設定し、目標の達成を目指します。

1 地域生活への移行の推進

(1) 施設入所者の地域生活への移行

国の参酌基準である現在の入所者のうち10%程度の人が地域生活へ移行できるように目標を設定します。

目標達成のためには、その受け皿となる、グループホームやケアホームといった地域での生活の拠点が必要であり、現在入所施設を運営している社会福祉法人やNPO法人等と協力としながら整備を進めます。

項目	数値	備考
現在の施設入所者数	95人	平成17年10月1日全施設入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	14人 (14.7%)	現在の全入所者のうちグループホーム・ケアホーム等へ地域移行すると見込む者の数
【目標値】 入所者削減見込数	10人 (10.5%)	退院可能な精神障害者の施設利用を見込んだ実質の削減数

2 施設から一般就労への移行の推進

障害のある人の地域生活を進める上で、障害のある人が一般に企業へ就職し、収入を確保することは、生活の安定を図るだけでなく、社会参加という非常に大切な意味があります。

一般就労については、障害のある人の能力や景気の動向によっても大きく変動することも考えられますが、施設での訓練の成果が社会で活用され、社会参加が実現できるよう、施設、職業安定所等とも連携を図りながら、目標の達成を目指します。

項 目	数 値	備 考
現在の施設利用者数	138 人	平成 17 年 10 月 1 日全施設利用者数
23 年度末の施設利用者数	411 人	平成 23 年度末の全施設利用者数 (※平成 20 年度実績見込 153 人)
現在の年間一般就労移行者数	2 人	平成 17 年度において施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】 目標年度の年間一般就労移行者数	8 人 (4 倍)	平成 23 年度において施設を退所し、一般就労する者の数